

企業家能力と教育

法政大学経営学部 柳沼 寿

要旨

本稿では、「起業家精神 (entrepreneurship)」を「企業家能力」と捉えて、その概念について簡単なサーベイを行うと共に、「企業家能力」を育成することを意識した学校教育プログラムを紹介している。企業家能力の本質的要素は多岐にわたり、一義的に確定できるものではなく、その育成は既存の学問体系によるより、具体的な実践の場をプログラムとして提供し、その中で習得するの

が一般的である。いくつかの事例からは、「職業的意義」の高度なものから「市民的意義」のレベルまで広範なプログラムが存在していることが判明する。企業家能力育成プログラムの重要性とレベルアップが今後の課題である。

キーワード： 起業家精神、起業家精神教育、教育の職業的意義

Entrepreneurship and Education

Faculty of Business Administration, Hosei University
Hisashi Yaginuma

Abstract

After the brief survey of the essential characteristics of entrepreneurship in the history of economic theory, we review several approaches to introduce entrepreneurial education programmes into primary and secondary school systems.

Some programmes are highly advanced from the viewpoint of the occupational relevance of school education and others are related with the civilian-

life relevance. The importance of entrepreneurial education must be stressed and the policy-decision to support, level-up and diffuse it in our society is urgent.

Keyword: entrepreneurship, entrepreneurial education, occupational relevance of school education

I. はじめに

本稿は、近年地域や経済の活性化に関連して注目されている「企業家精神」(entrepreneurship) について若干のレビューを行うと共に、現在「企業家精神教育」に取り組んでいる小学校・中学校・高等学校の実例をいくつか紹介し、このような活動それ自体が地域の活性化と大いに関連を持ちうることを論じたものである。

本稿では、従来「起業家精神 (entrepreneurship)」と呼ばれている言葉を「企業家 (起業家でも良い) 能力」と呼んでいることについて説明しておく必要がある。

そもそも本稿で「企業家能力」の意味で用いている“Entrepreneurship”は、語源的にはフランス語の“entre”(あまたある中から)と“prendre”(選び取る)、転じて「何かを始める・試みる」を示す“entreprendre”という

動詞が、施工・執行責任者を意味する“entrepreneur”という名詞となり、これに英語の“ship”(ある状態にいること、質、能力)が付加されたもので、「企業家精神」というより全体として「企業家能力」と言う意味を持つと考えるのが妥当である。英語の“enterprise”はフランス語の“entreprise”(英語のundertakingと同義)から来た言葉であり、企画・事業・企業組織という意味を持っている。以下でスコットランドの事例を紹介するとき、「エンタープライズ教育」という言葉が登場するが、これも「企業家能力教育」という内容として理解する。

また、清成(1993)は、Entrepreneurshipを通念の企業家精神ではなく、「企業家活動」と訳すべきと指摘しているが、以下では「企業家能力」と同義に用いる。ただし、学校等が特定の意味を付与して用いている場合にはこの限りではない。

本稿では、まず企業家能力が経済学の中でどのように

受け止められているかについて系譜的な流れを辿って整理する。次いで、企業家能力と教育とのかかわりを、本来教育という場になじむか否かの議論や、なぜ必要なのかなどを北欧やスコットランドにおける経緯を整理し、外国における学校教育の中での取り組みを通して概観する。

その後、日本における同様の取り組みを紹介しながら、真に企業家能力育成を目指したもののから教育の市民的意義を意識したものまで多様な取り組みが存在することを明らかにしている。

最後に、日本の企業家能力育成への取り組みが学校教育の基本に据えられておらず、教育現場における抵抗感などもあって、北欧やスコットランドのように社会経済の活性化と一体的に把える視点をもてない状況にあることを指摘し、社会的関心の高まりと政策的対応の必要性を述べている。

II. 企業家能力論の経済学

1 企業家能力論の意義

既に J.A.Schumpeter が指摘しているように、企業家 (entrepreneur) とは市場の均衡を打破し、新たな市場を生み出すイノベーションの担い手であり、同時に次の均衡への移行を誘導する活発な競争社会の担い手として位置づけられる。換言すれば、企業家なくして資本主義のダイナミックな発展は望めないものであり、企業家の存在しない市場社会は単なるルーチンを繰り返すだけの経済社会に過ぎず、人間の本性をダイナミックに展開・発展させるべき仕組みとは到底言えないはずである。

企業家は大企業であることも多いが、多くの場合小規模企業のオーナー経営者であり、世界中に多く分布している。彼らこそが、動的な参入と退出を繰り返し、画期的製品を市場にもたらす過程で、市場の選択と競争によって雇用機会と経済成長を実現する役割を担うのである。

このようなイノベーションを生み出す担い手としての企業家は、しばしばその資質として固有の精神を具現しているとみなされる。今日世界的にイノベーションの必要性和重要性が認識されている時代にあつて、その源泉というべき企業家をどのように育て、またその活動を引き出す企業家能力 (entrepreneurship) に多大の関心が寄せられているのも十分な理由がある。

W.J.Baumol (1968) は、「企業家とは、経済分析においては・・・好奇心をかき立てる (intriguing) が、同時に最も掴みどころのない類のものである。彼は、企業の行動を決定し、その故に自由企業社会の活力に重要

な責任を担う階層構造の最上層にいると見られている。」と述べ、企業家の重要性和同時にその概念や定義に厳密性を持たせ、行動パターンを分析することの困難性も指摘している。

とりあえず S.C.Parker (2009)、G.M.P.Swann (2009) に従って企業家能力論の系譜を辿ることを通して、本質の一部なりとも垣間見ておこう。

2 企業家能力論の系譜

(1) 危険と不確実性の負担と裁定

R.Cantillon (1755) は裁定者 (arbitrageur) ないし投機家 (speculateur) として企業家を捕らえ、確実な価格で物を買取り、不確実な価格で売却することを通して取引の責任をとるものと考えた。利潤の危険理論とも言うべきもので、不確実性の存在によって生じる不活動を乗り越えて取引を実現させ、適者生存の世界で成功する者として位置づけている。ここでは、彼は必ずしも新製品を市場に導入する革新者である必要はなく、危険を取る者と同じである。

この議論の延長に I.Kirzner (1992) が位置し、彼は仲介者 (middlemen) ないし裁定者 (arbitrager) の重要性を指摘、個人は種々の企業家的機会 (entrepreneurial opportunity) に囲まれているがそれに十分な注意を払う者のみが成功するという。企業家は市場が不均衡にある時に利潤機会を見出し、不均衡への対処を通して最終的に市場均衡を回復させる者と言い換えることができる。

これに対して、F.Knight (1921) によれば、企業家は天然資源、技術や価格の変化、に関する情報を十分に持っておらず、要素価格は契約で固定可能であるが、消費者需要や価格、従って利潤は変動するものであり、企業家は、自信・判断・危険を引き受ける資質 (venturesome nature) ・予測・運など、取引不能で他の資産と補完的な特質を備える者とした上で、単なる働き手になるか企業家になるかの意思決定はリスク調整後の相対的報酬に依存するので、生来の企業家かどうかではなく、機会主義的な個人の決定に依存するとしているところに大きな特徴がある。

さらに、F. Knight は危険 (risk) と不確実性 (uncertainty) との違いを強調し、前者を伴う事象は毎回予測できないにしてもその確率的分布やパラメーターなどを知りうる場合とし、後者においては確率分布やパラメーターも知りえない状況を意味すると考えた。企業家は後者の状況において種々の意思決定を下すものとみなされる。

(2) 生産要素の調整

J.B.Say (1828) によれば、企業家の主な役割は経済システムの中心にあって、種々の生産要素を結合し (combine)、調整して (co-ordinate) それぞれに報酬を払いながら自ら利潤を剰余として得る所に求められる。成功する企業家の持つ判断力・堅固な意思 (perseverance)・経験などは供給が希少な資源であり、それに対する見返りとしての利潤は高い。

M.Casson (2003) が、「企業家とは希少資源の調整についての判断を行う業務に特化している人である」、としているのは J.B.Say の考えを引き継ぐものといえる。

(3) イノベーションと創造的破壊

J.A.Schumpeter (1934) は企業家をイノベーションを起す者とみなした。企業家は、以前からの (conventional) 技術制約の中で活動するのではなく、新技術や新製品を開発して非連続的な変化を生み出し、組織のルーチンを打ち壊して経済の発展を先導するものである。彼の名を有名にした「新結合 (doing things in a new way)」は森嶋 (1999) によれば、元は V.Pareto (1916) が用いた言葉であり、「発明の才能」や「独創性」の意味が含まれる。V.Pareto の系列に連なる J.A.Schumpeter は、この新結合を、次の5つ、すなわち、新製品の創造、新製法の開発、新市場の開拓、新供給源の獲得、産業の新組織、と表わすことでイノベーションの意味を明確化した。

「創造的破壊 (creative destruction)」の考え方によれば、企業家によるイノベーションが経済を旧来の製品や製法から乖離させ、その後の競争者による模倣過程を経て (超過) 利潤が解消されて新しい安定的な均衡に至る。「誰もが、新結合 (new combinations) を実行している限り企業家でありうる。しかし、ビジネスを立ち上げ経営するようになるとその資質を失う。」と述べているのは、新たなベンチャーの創出が企業家能力と捉えられていることを示唆している。Schumpeter は企業家を効用最大化を目指す人間ではなく、本能的動機 (instinctive motive) に突き動かされるめったにいない存在とみなした。加えて、企業家は資本家 (capitalist) とは異なるとの見解や、大企業の登場によって本来の企業家が存在意義を失う可能性も指摘した点は注目される。

清成 (1993) が、「企業家はリスクを負い、創造的なビジネスを展開する。意志が強く、安定を志向しない。」と述べているのはほぼ Schumpeter の見解に沿ったものといえることができる。

(4) リーダーシップとモチベーション

Schumpeter と対照的に、H.Leibenstein (1968) は企業家を、リーダーシップとモチベーションおよび危機の解消とリスクテイクの能力を用いて既存の製品や製法に漸次的変化を引き起こすもの、と定義している。これは組織における X 非効率 (X-Inefficiency) の改善という視点から論じられているが、この定義は増分的イノベーション (incremental innovation) と関連する可能性がある。

(5) 個人的ないし心理的特質

この議論は企業家能力を個人の特殊な内面的性格の持ち主とみなすもので、以下のようにいくつかに分類される。

- ・「個人の王国の構築、他人に対する優越感の誇示、創造や達成の喜びなどの非経済的要因」が企業家の動機付けとなる (J.A.Schumpeter)
- ・年齢・(販売・交渉・意思決定などの) 経験・教育などの人的資本
- ・家族や共同体あるいは組織内における関係や信頼を基に種々の情報や資源への接近を容易にするような社会交流資本 (social capital)
- ・危険に対する姿勢や過度の楽観主義などの心理的特質

(6) 結びつきの構築者

G.L.S.Shackle (1968) は、企業家とは様々な結びつき (connections) を構築する者と定義することが可能で、利潤機会というものは個人の外部に存在するのではなく、自らがこれまで繋がりや関連のなかったことの間新たな繋がりを認知しそこから新結合 (new combination) を実行するために思考実験 (mental experiments) をしながらイメージを確立し、それを実施する危険を辞さない性向の保有者と位置づけている。これは有能なビジネスリーダーが総合的に思考するプロセスや、創造的思考が作用する過程と共通するものがあり、個人の心理的・性格的資質という側面を持つが、範囲が広く、かつ現実的な概念である。

3 企業家能力論の現在

以上のように企業家能力に関する議論は多様な概念にわたるもので、第一義的な定義を与えることが難しい。しかしながら、今日の経済学における企業家と企業家能力に関する議論は次のように整理できる。

まず、今日の経済学の主流とも目されている新古典派経済学においては、企業家とはなんら特別な存在ではなく、単なるひとつの生産要素とみなされる

(G.M.P.Swann (2009))。企業家は経済世界に存在する各種生産要素・資源の価格によって定まる利潤を基準として合理的に資源配分を行い、その結果として新たな企業を誕生させ、既存企業を死滅させていくと考えられている。企業家能力論のこれまでの系譜の一つである F.Knight や A.Marshall (1930) 達は、企業家とは不均衡にある市場を新しい安定的な均衡に導く先導者として位置づけている。

もう一つのグループは、オーストリア学派に属するとも言えるべきもので、I.Kirzner や J.A.Schumpeter の議論がそれにあたる。ここでは企業家は不確定な将来に渡る市場の不均衡そのもの一部とみなされている。ただし、I.Kirzner では既存の情報に埋め込まれている機会は注意深い企業家によって発見されるものであるのに対し、J.A.Schumpeter は機会とは新たな情報と技術によって創造されるものと見ている点に違いがある (S.C.Parker (2009))。

以上は、企業家能力を体化している企業家がどのような機能と役割を市場経済の中で果たすのか、を論じているが、他方で、企業家が組織や人的資源をどのように動かす人間であるのか (リーダーシップ論)、というマネジメント的側面からの特徴づけや、企業家能力を引き出す源泉にどのような資質や性格があるか、という心理学的ないし社会学的アプローチ (entrepreneurship 論) があることを忘れてはならない。H.Laudström & M.Benner (2010) においても、F.Knight、J.A.Schumpeter からオーストリア学派へとつながる経済学の時代 (1870 ~ 1940)、A.Cole から L.Jenks や T.Cochran を経て D.McClelland 及び E.Hagen につながる社会科学の時代 (1940 ~ 1970)、そして多くの経営学や政策科学からイノベーション研究に焦点があてられるようになった経営研究の時代 (1970 ~) が区分されている。今日世界各国において新たな産業や地域経済発展のために注目しているのは心理学や経営学及び政策科学を通していかに企業家能力が育成できるのか、という部分であるといつて過言ではない。もし、資質や性格を何らかの形で育成できるのであれば、この資質は長期にわたって当該地域、ひいては国民経済の発展にとっての基盤として大いに貢献することが期待できるからである。

企業家能力を論じる経済学における今日の議論は、職業選択モデル・組織の企業家指向モデル・独立モデル・マクロ環境モデル、などに集約されるが、これらの紹介は別途行いたい。

4 アイディア・企業・市場選択の適正機能

C.Greenhalgh et al. (2009) は、発明家 (inventors) と企業家 (entrepreneurs) の違いを次のように述べて

いる。

発明家は、イノベーションの基になる新しいアイデアを生み出す人を指し、企業がイノベーションを起そうとするには、発明家を雇うか、外部のアイデアの源 (例えば大学) へのアクセスを良く保っておく必要がある。一方企業家は新しいアイデアを求めてそれを商業的に活用する (exploit) 人間である。このような人たちは、伊丹敬之 (2010) の言葉を借りれば、「技術の目利き」とも言うべき人たちである。従って、企業家の基本的資質ははまだ開拓されていない機会を見出すことにあり、ニッチ市場を発見する「溝を埋める」やり方や、主流となっている供給の一部をコア市場に振り分けるなどによって達成される。

企業家の多くはアイデアを活用すべくビジネスを始めるので、企業家は企業創出と密接に関連し、それが市場に新製品や新製法をもたらす。この市場が新世代のアイデアにとって、成功するかしないかの分岐点としての試験場となる。

アイデアの生成と企業の形成、そして市場の選択について、C.Greenhalgh et al. (2010) は以下の点において現状では適切な機能が果たされていないと指摘している。

- ①不十分な企業家の創出
- ②企業家による非生産的な活動の選択
- ③良いアイデアを持つ企業家の失敗

最初の2点は相互に関連しており、しばしば低成長社会では企業家が犯罪や政府部門等におけるレントシーキング活動のような非生産的活動に取り込まれてしまい、十分な企業家を創出することができない傾向がある。最後の点は、市場の参入障壁、新企業に必要な資源供給の制約、市場内の動学的競争条件、などに依存し、今日も種々の政策的措置が各国においてとられているのは良く知られている。企業家の創出と成功を適切にサポートしているという点で典型的なケースが、アメリカのシリコンバレーや、イギリスのケンブリッジにおける様々な企業家支援のネットワークであろう。

III. 企業家能力と教育

1 企業家能力の育成可能性

C.Greenhalgh et al. (2010) も指摘しているように、そもそも企業家能力とは、独力で何かを達成するという、管理や計画が不可能な過程である。K.Ibata-Arens (2005) に記載されている the Gem 2003 Executive Report のデータによれば、主要40カ国の中で、高い企業家能力を持つ国は、チリ・韓国・およびニュージー

ランドとなっている。中位の企業家能力を持つのはカナダ、フィンランド、シンガポール、UK、USA であり、最も企業家能力に欠ける国として、フランス、日本、ロシア、が挙げられている。

今日、アメリカは文化・教育システムが強く企業家能力への指向を勧め、法規制もこうした企業家能力が新企業創設と生産的活動に向かわせていると評価されている。しかしながら、企業家能力ははたして政策的に涵養可能なものなのであろうか。

C.Hampden-Turner (2009) も、イノベーションは非合理的な面を多く持ち、事故や偶然に依存することが多いので、一般化して人に手渡すのは不可能のように見えると述べている。更に、イギリスの産業革命においてはクエーカー教徒が企業家として経済活動に多大な貢献をし、また今日のシリコンバレーにおける富の3分の1は1970年代以降に移住してきた中国系・インド系の人たちによるものであるという。このように、企業家とは、異国における異邦人として成功を収めるような新参者の集まりでもある。

これらのことを考えると、企業家能力とイノベーションのノウハウを意図的に他人に教えることが可能かという問題が出てくる。もし可能であるとするならば、これまで述べてきた、不確実性への対応力、リーダーシップ、新たなつながりの構築力、に加えて、人としての周辺性 (marginality) や無秩序 (disorder) からの構築力をシミュレートして実践的対応力をつけられるか、という問題に還元できるとしても良い。これらの実践的能力は多くの経験知の積み重ねと、その継承・発展によって習得される。事実、企業家能力に関する典型的な教科書 (例えば R.D.Hirsch et al. (2010)) では、企業家としての個人的資質をどう育成するかというより、様々なビジネスアイデアを発掘し、ビジネスプランとして取りまとめ、資金調達や製造・マーケティング等の練習と実践を通して新たな企業を立上げる、というスタイルがとられている。柳沼 (2007) が指摘するように、その過程においては「正統的周辺参加」(J.Lave, E.Wenger (1991)) という場における「隠された知恵」(M.Polanyi (1966)) の「潜入」を通じての習得が重要となるのである。

他方で、本田 (2009)、弓野 (2005) も指摘しているように、職業的意義を見出した学習者はより高い意識を持って勉強そのものにも集中しうる事例がある、と述べており、企業家能力を学校教育の中に明確に位置づけることが学習能力それ自体を高める可能性があることも重要な視点として位置づけられる。

2 教育と企業家能力

本田 (2009) は、教育と職業意識に関する各種の国際

比較を試みているが、いずれの調査に基づいても、日本の学校教育における職業教育の比重が少なく、かつ社会に出て役に立つ教育システムとして評価されていない。この点については日本は中学生から大学生まで一貫して同じ傾向を持っている。

例えば、OECD (2009) による日本の教育システムに関する報告書においても次のような問題点が指摘されている。

- ・教育機関卒業後の若者に対する終身雇用と企業内訓練機会の減少
- ・普通教育偏重に伴う労働能力需要と教育システムとのミスマッチ拡大
- ・在学中の就労経験過少

OECD は、学校教育が卒業後の仕事との関連性を強める必要がある点を指摘しているのであり、必ずしも企業家能力の育成を推奨しているわけではない。しかしながら、今日既存の企業組織においても絶えざるイノベーションの必要性が求められているだけでなく、景気循環に伴う就労機会の大きな変動や構造的な減少などを見るとき、生きがいを仕事の中に見出す意識を育成することに加え、自分の仕事は自分で生み出すという企業家的意識を学校教育システムの中に取り入れておくことは長期的に見ても有益な選択である。

C.M.Reinhart et al. (2009) によれば、北欧諸国は1990年代初頭に経済危機に陥った。ひとつの要因として旧ソ連の崩壊による貿易激減があるが、それ以外に1980年代を通しての急速な経済成長に伴う不動産価格や株価の上昇とそのバブル崩壊に伴う危機による影響が特に大きかった (高城 (2004))。例えば、スウェーデンは80年代の金融自由化とスウェーデンクロナの切下げにより、低金利と企業部門の資金余剰が、不動産市場や株式市場に向い、住宅資産価格は80年代を通じて2倍、株価は10倍以上に膨らむ、バブル経済となった (湯元他 (2010))。その後のバブル崩壊は北欧諸国に大きな経済的ダメージを与えた。因みにノルウェーは1987年から5年間、スウェーデンは1991年から4年間、フィンランドに至っては1991年から6年間、いずれも深刻な経済危機に直面していた (C.M.Reinhart et al. (2009))。

この間、これらの国々では社会全体がこの危機感を共有し、社会福祉などのサービス水準が切り下げられただけでなく、社会全般に企業家能力や自営業が注目されるに至った。教育面においても、企業家教育が重視され、地元での起業を盛んにし、職の無い若者達の大都市への流出を阻止する機能を果たすものと位置づけられた (弓野 (2005))。スウェーデンでは企業救済ではなく、競争力のない企業を整理し、労働力を高生産部門や成長分野に移動させる方針が採用された (湯元他 (2010))。その

ために、大学教育も職業訓練の要素を強め、就業後の対応力を高める工夫がなされている。

また、フィンランドにおいては、企業家能力を、独自のビジネスを開始し経営することを指す「外的企業家能力」と、企業家的に仕事をする態度や資質に関する能力を指す「内的企業家能力」に分け、後者を学校教育における企業家教育として導入した。

もうひとつの例として杉本他（2008）によってスコットランドの場合を取り上げる。1970年代から80年代にかけてのイギリスの経済不況は特に重工業や繊維工業への依存度が高かったスコットランドに打撃を与え、鉄鋼・石炭・造船などの基幹産業が衰退し、イングランド・ウェールズ・北アイルランド等との経済格差が拡大、中心都市グラスゴーは「ヨーロッパ最大のスラム」とまで言われるほどに疲弊した。その後海外からの企業誘致、新事業創出、技術開発促進、人的投資拡大、などの積極的な対応策で1990年代に入りようやく経済状況が上向いてきた1993年に、スコットランドの文化をエンタープライズの（イギリスにおいてはこれが企業家能力に該当する）なものに変える必要性とそれを支える教育の役割を説くスコットランド政府の報告書が出され、1997年に「エンタープライズ教育がすべてのカリキュラムの中心であるべき」との新方針が確認されている。北欧やスコットランドにおける企業家能力教育が深刻な経済危機を克服する中で確立されてきたことは、日本にとっても示唆する所が大きい。

3 諸外国における企業家能力教育

＜ヴァーサ市＞

フィンランドのヴァーサ（Vaasa）市における企業家教育を弓野（2005）にしたがって概要を以下に記す。

ヴァーサ市の「起業家教育（弓野に従う）」はフィンランドが未曾有の不況にあった1992年に市の呼びかけで議論が始まり、1995年には市内の企業家団体からの要請に基づき10校の「起業家教育」モデル校に予算が配分された。ヴァーサ大学が市と連携して学校教師のための起業家教育コースを設置し、各段階での起業家教育カリキュラムの策定に当たっている。

起業家教育導入の基本原理は、「教える教育から学ぶ教育へ」、「内容より方法重視」、「全科目における起業家教育的発想の導入」で（川崎（2005））、以下を基本としている。

- ・ 起業家教育のための特別な教科は無く、総合的な教育が大切である。
- ・ 「内的・外的起業家能力」の涵養が含まれるべきである。
- ・ ゼロ学年（就学前）から12年（高校3年）の間の

全体的教育連鎖として取り組むべきである。

- ・ 初期の教育では内的起業家能力に焦点を当てるべきである。例えば、創造性、柔軟性、勇気、イニシアティブ、危機管理、共同作業スキル、達成動機、など。

より具体的な内容としては、

- ・ 就学前から小学校低学年

主として内的起業家能力を開発することを目的として、自己表現力を高める創作活動、清掃や植物の世話・職場訪問等の実体験から学ぶ実践、イベント企画への参加、2言語教育、自作の話を聞いてもらうストーリーテリング、ハンディクラフト、などに取り組む。

- ・ 小学校高学年

ここでは内的起業家能力の育成が主体で、コミュニケーション力、議論力を伸ばし、自尊心と創造性を育む。そのために、体験学習や調査学習をすべての科目で実践し、職場訪問やイベント企画などの体験・観察・思考判断を通して学ぶ。地元のカーペット産業を取り上げて機織のスキルを身に付け、生産・販売や収支計算について学び、セールスや新しいカーペットのデザインを企業に提案するためのコミュニケーションやプレゼンテーション能力を身につける（吉安（2004））。

- ・ 中学校

この段階では、「起業家精神」を更に発展させることを狙いとし、フィンランドとヴァーサ地域の経済や中小企業の重要性などを通じて、経済や起業家について学び、各教科をビジネスに関連付けて学習、職場のインターンシップも体験する。自分の興味ある分野でサービスや商品を製作・提供し、対価を得ることが奨励される。例えば、家具作り、ジャム作り、クッキー焼き、写真焼付け、自転車修理、音楽会開催、など、実体験を通して自分の才能を生かして利益を得て、正しい目的のために使うことを覚える。

- ・ 高校

起業家教育は基礎科目として位置づけられ、生徒は経済や企業などの多角的な知識を得ると共に、グループ作業や職業教育を通して、社会人・企業人として必要なスキルを磨く。企業視察と報告、ビジネスプランの作成、起業した先輩との議論などが授業内容に含まれる（吉安（2004））。

以上に見たように、就学前から段階的に企業家能力を高める過程が組み合わされており、産業界との連携、学校教師に対する起業家教育、など見習うべき要素が数多く見られる。ただ、高校および大学における起業家教育の内容についての紹介が不十分に見えるが、企業家能力は子供の頃から育む中で確実に定着していくものだとすれば、就学前から中学までが企業家能力を育てるコア期

間なのかもしれない。

<スコットランド>

スコットランドのケースを杉本他（2008）によって紹介する。スコットランドでは2003年に出された答申「DETERMINED TO SUCCEED:Scottish Executive Response」において、初等学校（7年制）1年から中等学校（6年制）卒業までの13年間、「エンタープライズ教育」を必須科目とすることが提案され、全面的にエンタープライズ教育が導入されるに至った。エンタープライズ教育は国語・算数などから時間も供出し、すべての教科の土台として位置づけている。

「can do, will do」を奨励することは、経営者や企業家を生み出すという目的のみではなく、子供達の人生や仕事に対する意欲と能力を高める役割をも担っている。

1995年に設立された「スクール・エンタープライズ・プログラム（School Enterprise Programme SEP）」はストラスクライド大学と協同で教材「Enterprising Infants」を開発、質の高いプログラムとして評価されているという。また、2002年にはキャリアズ・スコットランドが設立され、「Get into Enterprise」という教材も開発されている。小学校低学年用教材 Enterprising Infants においては、お店作りやパーティ、演劇など様々なプロジェクトを、広告・資金・資材調達・市場調査・製造・販売にわたって実施するが、その際重要な点は次のことである。

- ・子供達に責任を持たせ、自分（あるいは自分達）自身で決定させる。
- ・できるかどうか計画するだけでなく、本当に（本当らしくではなく）実行する。

更にプロジェクトの実行と共に、自己紹介冊子の作成と得意なこと・やりたいことなどの発表、更にその発展学習としての絵本作りを、用紙を教員から1単位で購入し、完成した絵本を教員に2単位で販売して付加価値を得る仕組みも体験する。

具体的な内容を杉本他（2008）によって見てみよう。

- ・初等学校低学年

プロジェクトの準備（「on Your Marks」）として、自己紹介・クイズ・ゲーム等を通じて、自己と他者の認識、表現力、コミュニケーション力、問題解決力や協働性の発露を促進する。

「Get Set」で、お店訪問や導入用絵本によるプロジェクトの討議と決定を行い、その手順、広告・資材調達・市場調査・製造・販売の重要性を学習する。例えば、毎年町に来るサーカスが団長の病気で中止になり、子供達が自分たちでサーカス団を作って皆に見せる、という導入用絵本により、広告・資金・資材調達・市場調査・製造・販売の理解促進を図ったり、お城

を守ろうというテーマで、城作り・投石器作りなど児童の興味に応じた作業を行う。

「Go」では、プロジェクトを実行するための広告比較・効果の議論をしたり、その他「Make a Birthday Card」ではカード作成に必要な品物と作成手順・工程を考え、「Party Time」ではどのような料理を出せば参加者に喜ばれるかを調査する。製造では、チョコレート菓子を作る仕事の順序を考え、販売では商品説明のプレゼンテーション、などを自ら手がける。

- ・初等学校高学年（第7学年）

学校の予算のほかに地元企業からスポンサーを募り、その企業の広告を記載したカレンダーを製作、販売会社の経営への参加という形で学ぶ。

子供達は、デザインチーム・販売チーム・広告チーム等に分かれて活動し、経済の仕組みへの理解や協力、また工程管理の重要性を学ぶ。

- ・中等学校

ヨーロッパ各地で実施されているエンタープライズ教育プログラム「Young Enterprise」は、自分達のアイデアを基に事業計画を立案し、本物の事業として実践する。産業界の支援もあり、審査に合格すれば事業開始時の資本金や低利貸付も受けられる。成果物は国内やヨーロッパのトレードフェア（インターネット上の市場）で出店・販売することも可能である。

別のグループは地元企業から商品を仕入れ、販売する活動で利益を生み出し、それらを通じて仕入れ・経理・広告などを分担する。

2002年に「LTS」(Learning and Teaching Scotland)が開発した教材「Make It in Scotland」を用いた事例では、中等学校2年から6年までの生徒達は仮想の広告代理店として、椅子製造会社の情報に基づいて、広告戦略を考え、広告キャンペーンの入札に参加し、実際にプレゼンテーションを行う。それによって皆との協力、段取り管理、交渉マナーやプレゼンテーションの重要性などを理解していく。

スコットランドのエンタープライズ教育は、初等学校から中等学校までを対象としており、その先の高等教育機関における起業家教育がどのようなものか、資料不足もあってあまり明確にできず、その点は今後の調査課題である。

<その他>

フィンランドと同じ北欧のスウェーデンに関してはまとまった資料が手元に無いが、遠山（2008）によって見ると、経済危機の後スウェーデンにおいても教育の基本目標を企業家能力とイノベーションに定めることが定められた。その趣旨は、雇用の創出と高齢化社会で老人を養いつつ豊かな生活を維持することに求められる。

そのために、教育界と経済界の間でどのような知性が重要かを議論し、考え方を共有する必要があった。従来の教育界における商売やお金に対する偏見の打破が大変であったとの声も聞かれたようだが、今日では、生徒の学外での体験や情報に基づく授業が積極的に導入されている。イノベーションとは、何かを発明することではなく、既にあるものを新たに組み合わせたり、繋げることであり、との認識をベースに企業家教育が組み立てられている。

また、企業家能力と創造性教育にとって最も重要なことは教師のビジネスに対する見方であり、教師自身が創造的な活動を評価できるように変わらねばならないとの指摘がある。例えば、結果よりチャレンジ精神を評価し、生徒の学外情報や体験から授業内容を決定する仕組みを通じて生徒に責任を持たせる工夫、あるいは教師自身もよきリーダーとして個々の生徒の持ち味を發揮できるように実践する、などが求められている。

学校内の重要な事柄については子供達が直接校長先生などと協議して決めるという全員参加型民主主義の徹底と、クラスでの授業は各人の自由に任せ、教師はほとんど口を出さない、更にあらゆることにおいて自分で調べて自分で答えを探させる、というやり方が起業家能力涵養に繋がるとの学校長の意見も収められている。その結果スウェーデンの学校教育は徹底的に実学教育を指向しており、大学教育も実務的技能を身に付ける場として認識されている（湯元他）。

こうしたスウェーデンにおける学校運営のスタイルは、本田（2005）における「教育の職業的意義」と「教育の市民的意義」をカバーしていると思われる。

もうひとつ、アメリカのケースを取り上げる。シリコンバレーが典型的な企業家能力を發揮する場として評価されている割には、アメリカにおける企業家教育の全体像は必ずしも明確でないが、以下でD.Greenberg（2000, 2006）によって、マサチューセッツ州サドベリーバレー校（The Sudberry Valley School）を概観する。

サドベリーバレー校は1968年マサチューセッツ州サドベリーバレーにD. Greenbergによって設立された4歳から18歳までの生徒を抱える学校である。D.Greenbergは、産業革命以降の新たな機械文明に適應すべく子供達をコントロールするために動員された教育を根本的に代えなければならないとの認識から、この学校を設立し、「学習は自己動機、自己管理、自己責任によって最善の形でもたらされる」との校則を掲げた。

サドベリー校では、大人社会に適應するのに必要なスキルを身につける場との意識を徹底し、今独り立ちするための実践的・経験的スキルを重視する教育システムをとっている。D.Greenbergは学校を「現実社会の小宇宙」

と位置づけ、学校コーポレーション制度を導入して、学校の運営や学内の規則、更には学内の諸種の活動（仕事）に生徒も大人と同じ立場で参加させ、自分で考え、実行する仕組みを導入している。この考え方はJ.Dewey（1915）と共通するものがある。

D.Greenbergによれば、アリストテレスの言うように「人間は生まれながら好奇心を持つ存在」であり、子供の遊びは「活動において未だ決定されざる部分」となっている。そのような世界では、「没入」と「潜入」が好奇心の追求にとって重要な契機となる。これは言い換えれば発明や発見の契機ともなり、創造的活動と同じ意義を持つてくる。

サドベリー校の教育方針は、遊びと会話が中心で、自分の意欲と責任が勉学の進度を定める。入学試験や学年、したがってクラスも成績評価も存在しない。生徒は年齢と関係なくグループを作って教師と契約を結んで勉学を進める。

特定の仕事に強く興味を持つ生徒は地元の専門家等に弟子入りさせることもある。例えば、写真、病理学、舞台照明などで専門家ないしプロに弟子入りした事例がある。こうして、サドベリー校においては、教育の市民的意義ばかりでなく、職業的意義まで明確に意識された教育システムが採用されている。

IV. 日本における企業家能力教育

1 日本における企業家教育

日本における企業家教育の推移については杉本他（2008）が簡潔に展望をしている。1990年代は日本のバブル崩壊後の「失われた10年」であったが、その末期である1999年に中央教育審議会の答申において、キャリア教育の重要性が指摘された。また、経済社会を活力あるものにするとの観点から経済産業省のアントレプレナー教育研究会が「あらゆる産業で新事業の創出や技術革新に挑戦する起業家精神を持った人材を育成する必要がある」ことを指摘し、アントレプレナー教育の重要性を訴えたのが1998年とほぼ同時期であったのは偶然とはいえ意義深いものがある。

これらを契機にキャリア教育、アントレプレナー教育への関心が高まったことは事実であり、これらを実践する学校も増えていったこと。ただし、北欧やスコットランドの例に見るようにこれらの教育システムが学校教育の根本に位置づけられたとは到底いい難いのは、本田（2009）が指摘しているとおりであろう。柳沼（2007）は企業家能力教育と限定しているわけではないが、学校教育の制度的欠陥として職業的意義の欠落があることを

指摘し、より開かれた学校と社会の連携の仕方の必要性に触れている。

こうした中から、吉安（2004）に見るように中学校の現場を通して企業家教育のあり方を探ろうとする試みも出てきている。興味深いのは、「企業家精神」は、単にベンチャー企業の経営者に限定されるべき資質ではなく、あらゆる職種や業種に共通して必要とされる資質や能力であることに改めて着目している点である。吉安が、変化の激しい社会で生きていくために必要な知識や技能に加え、主体的に判断・行動し、より良く問題を解決する資質や能力が、学力・人間性・健康や体力を総合した「生きる力」として教育界が求めている方向と合致することを見出し、企業家精神を学校教育の中で取り入れる意義を論じているのは、現在の産業界と教育界との断絶の中でひとつの可能性を整理している点で注目される。

以下、杉本他（2008）、吉安（2004）から小学校・中学校・高等学校での事例を紹介すると共に、それ以外にもインタビューないしホームページ等の資料で補完できる事例も紹介する。

2 日本の企業家能力教育：京都の場合

京都は長い歴史と伝統を有する町であり、それらを受け継ぐ企業が多数存在することは衆目の一致するところであるが、加えて最先端の研究や技術を生かし、世界の市場で活動する新興企業も数多く存在する。その多くが、製品やサービスの独自性と品質の高さで評価されているのも特徴的である。その意味で、京都は創造性やチャレンジ精神を大切にす企業家精神に富んだ地域社会といってもよい。K.Ibata-Arens（2005）も「京都モデル」を従来の大企業中心の系列型イノベーションと全く異なる新たな可能性を持つモデルとして高く評価している。

アントレプレナー教育に関しても堀場雅夫（堀場製作所会長、1999年当時）を委員長とする企業家精神涵養事業委員会が立ち上がり、また21世紀型教育コンテンツ開発委員会なども設置され、いち早く対応する体制を整えた。以下の事例は杉本他（2008）から取った事例である。

＜京都市立福西小学校＞

福西小学校では、年に一度「キッズタウン福西」が開催される。この日は学校が街へと変わり、児童は住民であり、商店の店員の役割も果たす。町には商店のほかにも上級生が運営する区役所と銀行があり、児童は区役所で住民登録し、銀行で店員としての給料を受け取り市民税を納める。お金の単位は「キッズ」で、納税後のお金で買い物やイベントに参加する。教室や体育館はブースに分けられ、各学年が1年かけて取り組んだ「クリエイト

福西」の学習成果が披露される。2005年度のテーマは以下のとおりである。

1 学年： ふゆのあそびランド

2 学年： わくわくフェスティバル

3 学年： レトロ大作戦

昔のおもちゃで来店者に楽しんでもらう店作り

4 学年： 住みよいまちづくり

5 学年： お弁当フェスタ 2005

子供達が商品として販売できるような弁当作り、食材仕入れ・盛り付け・価格設定・市場調査などを児童が担当

6 学年： エンジョイ・リサイクル

台風で折れた木材を無償で譲り受け、アクセサリーなどのリサイクル商品を開発

最後に「タウンミーティング」と呼ばれる住民大会があり、各学年からの事業報告と来店者数の発表などがある。

福西小学校の取り組みは、お弁当フェスタやリサイクルの例にあるように、「本物」として実践させている点が優れている。特に仕入れ・製造・販売までを体験させているのは注目される。

＜京都市立小野郷中学校＞

京都市北部の北山杉の里にある小野郷中学校の取り組みも興味深い。同校は1998年の「環境学習」と「北山杉体験学習」を出発点として「地域を知り、地域に学び、地域に働きかける」環境教育を取り入れた。2001年にバーチャルカンパニーに参加した経験を踏まえて2002年には「小野郷中学校すぎっこ会社」を設立した。

同社の社員は2年生全員（6人）と担任教諭で、事務所は教室、販売する商品は園芸素材「すぎっこ」である。「すぎっこ」は、北山杉を磨き、丸太にする過程で出る廃棄物を原料とし、原料の収集と商品の生産・販売までを全て生徒が会社活動として行うという徹底した企業家教育である。この事業はリサイクルという環境教育の側面もあるが、担当教諭が開発した「すぎっこ」は通気性や通水性に優れ、特許も取得しているという質の高さにも特徴がある。

1年間に10回の朝市での販売と、30日を越える休日や放課後の生産活動があり、実際の会社運営に限りなく近づいた活動を行っている。生産や販売日程の管理、経費の算定と価格の設定、利益の社内留保と社員への配分、破損等に対する社内保険制度、など広範な経営問題に取り組んでいる。

ここでの取り組みはまさに現実の世界における企業経営問題そのものであり、真の意味でのアントレプレナー教育、フィンランド風の言い方をすれば、「外的企業家精神教育」というべきものといえる。残念ながら在籍者

数の減少に伴い、2007年度から近隣の小中学校と統合されることになったようだが、上記の貴重な実践が生かされることを期待したい。

<京都市立伏見工業高校>

京都伏見工業高校産業デザイン科では、2004年度から伏見の観光をテーマにしたアントレプレナー教育を取り入れた。2005年度に仮想のデザイン会社「伏見～る商店」を設立、「お土産班」、「雑誌班」、「ビジュアル班」、「環境班」、「映像班」に分かれて商品開発や企画等に取り組んでいる。

お土産班は地元の特産品を用いて伏見をアピールできる商品の開発・企画、雑誌班は伏見の商店街をPRするタウン誌の発行、環境班は自転車による伏見観光の企画、映像班は伏見を題材にした映像製作、をそれぞれ担当している。

お土産班の製作した「伏見～る人形」は地元商店街との連携で2年かけて商品化されたもので、江戸時代の伏見人形のデザインをモデルに製作された布製の人形である。現在15種類が地元商店街で販売されている。

環境班が龍谷大学の研究室と協同で製作したサイクリングマップも地元商店街で無料配布されている。雑誌班のタウン誌もフリーペーパーとして利用されている。

従来職業系高等学校で専門性を生かすという、資格取得、インターンシップ、学内発表や卒業制作、学外コンテスト、などであったが、伏見工業高等学校は、これを実社会の経済活動と関連付けて観光開発や商店街活性化のために専門性を生かすという展開をしているところに特徴がある。このようなアプローチによって、製作をグループで取り組むことが、自己の役割と責任を明確にし、一人だけの制作活動とは異なる厳しさを学ぶ点でも、苦勞と共に充実感を生徒に持たせられるメリットがあると評価できる。加えて、地元の商店街や様々な企業との連携が深まり、授業の枠を超えた生きた教育になっている面を見逃すことはできない。

3 日本の企業家能力教育：その他

<いいづな学園グリーンヒルズ小学校>

グリーンヒルズ小学校は、長野市大字富田という長野駅からバスで40分ほどの山中にある小さな小学校で、2005年に開設された。ここでは、ルソー、デューイらの教育思想を基に、和歌山県の「きのくに子どもの村学園」およびアメリカのサドベリーバレー校をモデルとして、次のような方針に基づいて運営されている。

- ・子ども達の自由と自己決定を大切にする。
- ・体験から学ぶ本当の知識を大切にする。
- ・共に生きる人間関係を大切にする。
- ・時間割に教科名は無く、プロジェクトという体験学

習が大半を占める。

- ・学年は無く、したい活動を選んで学級を作る。
- ・チャイム・宿題・テストは無い。
- ・「先生」と呼ばれる人は無く、皆名前や愛称で呼び合う。
- ・様々な行事や活動は全校集会で決める。子どもも大人も同じ1票を持つ。

特に重視されているのが、プロジェクトで、地域の文化・環境、衣食住全般に関わる具体的な課題について最も時間を割いて、「調べたり、考えたり、検証したり、討議したり、作ったり、表現したり」する多様な活動に基づく学習を行う（学校法人いいづな学園平成21年度学校案内）。

提供された資料によれば、タンカーの竣工式への招待で四国に2泊3日の旅行や秋田体験旅行1週間のほか、野尻湖ツアー、リサイクルステーション建設、飯縄山清掃登山参加、ハロウィンパーティー開催、専門家の話を聞く学習会開催、などがあり、それぞれ子ども達が大人の指示によるのではなく自ら実行委員として詳細を計画、責任を持って実施する。必要に応じて全校集会で種々の事項を決定しながら進めていく。

リサイクルステーション建設に当たっては、資材の購入や建設、回収に伴う収益（2009年度は16万3千円）の管理と用途、などについて子ども達が議論する。実行した成果が地域社会に還元されているだけでなく、この過程を通して、お金の使い方や管理責任などの必要性を身につける。

加えて、子ども達は落語や狂言などの文化活動にも積極的に関わっており、ハロウィンパーティー終了後には子ども達による落語の発表会もある。狂言についても発表の場があるだけでなく、大人と一緒に朗読の会を催したりしている。

ある子どもは家族旅行の計画を、訪問先のみならず、費用の計算や宿泊場所あるいは移動スケジュールの詳細に渡って詰めて実行し、親もそれまで体験したことの無い旅行になったと喜んでいる話や、通常の小学校になじめない子ども達がグリーンヒルズに来て生き生きとした学校生活を送っていることに対して多くの親から感謝されていること、なども紹介された。

グリーンヒルズ小学校の取り組みはまさにアメリカのサドベリーバレー校の取り組みそのものといっても良く、本田（2005）のいう教育の市民的意義という視点から見て申し分ない仕組みとなっている。かつ、職業的意義の萌芽もきちんと織り込まれているのが好ましい。フィンランドにおける「内的企業家精神」涵養に通じるものがある。

2006年には引き続きグリーンヒルズで学習したいと

いう子ども達の希望を入れてフリースクール中学校を設置、その後2008年に正式な中学校が併設されている。基本的な方針は小学校と同様で、プロジェクトを中心に、「自ら課題や企画を立て、調査し、検証し、解決し、表現し、プレゼンテーションし、自己評価する」活動を行っている（学校法人いづな学園平成21年度学校案内）。

＜山口大学付属山口中学校＞

山口中学校は山口大学付属中学校のひとつで、山口駅から徒歩10分のところに位置し、2009年度より自立と共生を目指す総合学習の時間を用いて職場体験学習を導入している。この意識を高めるために以下の4つの力を身につけさせる必要があると考えている（山口大学付属山口中学校（2008））。

- ・人間関係形成能力
他者と自己の個性を配慮しながら、様々な人とコミュニケーションを図って物事に取り組む力
- ・情報活用能力
学ぶこと・働くことの意義や役割を理解し、幅広く情報を活用して進路や生き方の選択に生かす力
- ・将来設計能力
将来に対する希望と社会の現実を踏まえて自己の未来を設計できる力
- ・意思決定能力
自らの意思と責任で選択・決定を行い課題や葛藤を克服する力

このような方針に基づいて行われる総合学習の過程は、三つのステージに分かれている。

- ・第1ステージ：「身近な人たちと関わる」(中学1年生)
上手な聞き方、上手な頼み方、上手な断り方、暖かい言葉のかけ方、を学んだあと、宿泊という集団生活の中で人間関係形成とコミュニケーション力を養う。
- ・第2ステージ：「遠い人たちと交わる」(職場体験学習)(中学2年生)
生徒は事前に各自関心のある職業について、仕事・魅力・適性・資格等を調べ、自分の住む地域で訪問先を定める。職場体験先との最初の接触は商工会議所の協力等を得て教員が行うが、以降は生徒がすべて行う。
職場体験は3日間、職場の勤務時間にほぼ合わせて通勤、今年度は65事業所の協力を得ている。
また、終了後は、礼状発送、レポート原稿作成、発表会報告、などを生徒が行う。
- ・第3ステージ：「職業人に学ぶ」(中学3年生)
これはまだ実施していない。

実際に職場体験学習に参加した生徒3名とのインタビューを行うことができ、仕事をするこの意味、人とのコミュニケーション、などについてこれまでにない体験をしたとの答えがあった。

本プログラムは、総体として教育の市民的意義を目指しているもののように受け止められる。参加者はそれぞれの職場において3日というそれなりに時間をかけた体験をしたものの、金銭的やり取り等の場に立ち会うことが無かった。プログラムの趣旨から、自らが企画を立て、調査し、資材を調達して何かを生み出すという内容とは異なったものとなっている。

＜山口市立湯田中学校＞

山口市立湯田中学校は山口大学付属中学校に程近い湯田温泉に位置し、現在は余り積極的に行っていないようであるが、吉安（2004）が在籍していた頃、山口大学付属中学校と同じく総合学習の時間を使いながら、企業家教育の実践をしていた。

吉安（2004）によれば、初等中等教育段階においては「起業家教育（アントレプレナー教育）」ではなく「起業家精神養成教育（アントレプレナーシップ教育）」が重要となる。「起業家精神は、経済や経営に関する専門知識や職能スキルに特化するものではなく」、「人々の意識・価値観や行動様式に深く関わるものであり」、「これを醸成するために初等中等教育を含む学校教育段階からの適切な対応が必要である」(旧通商産業省アントレプレナー教育研究研究会報告書（1998）)ためという。

現実的な取り組みとしては、総合的学習の時間において、事例として掲げられている諸活動を経済活動という視点から捉えなおす可能性があるとの判断に立って導入されたものと理解できる。総合学習の時間における学習目標は、自己の発見、社会貢献精神の涵養、企業家精神の育成、の3点として設定された。企業家精神の涵養に関しては、育成すべき能力として以下の点を挙げている。

- ・チャレンジ精神
- ・問題発見力
- ・企画力
- ・リサーチ力
- ・チームワーク力
- ・自己評価力
- ・プレゼンテーション力
- ・コミュニケーション力

上記能力の養成を目的とする具体的な活動のテーマと活動内容は以下のとおりである。

- ・中学1年：「地域の特色や課題」
まず「千羽鶴プロジェクト」を立ち上げ、限られた時間と資源の制約の中でいかに効率的に最大限の成果

を得るかを、PM (project management) の手法によりながら完成させ、それをプレゼントとして送る相手などを議論する。

ついで、地域の人をゲストティーチャーとして講演をしてもらうための情報収集とテーマの確定、講師依頼、開催準備等を生徒の意見によりながら進めていく。終了後はお礼状を出し、グループごとに地域再生のための提言をまとめる。

・中学2年：「様々な職業と社会貢献」

生徒の記入した求人票に基づいて職場体験先を定め、受け入れ依頼や、履歴書作成等を生徒に作成させる。受け入れ先では擬似マネーによる支払いや勤務評定の作成も依頼する。

一日職場体験をした後、礼状等を発送し、感想をまとめたり、勤務評定を自己評価と対比させその理由を考えさせる、などの振り返りを行う。更に自分の興味ある職業について仕事内容・適性・資格・進路コース、将来性などについてレポートを作成する。

以上を踏まえた後に、身近な課題等を調べ、それらに取り組んでいる企業家や会社を調べて紹介することを通してビジネスの社会貢献の可能性について認識を深める内容としている。

・中学3年：「地域貢献のための起業」

観光都市山口市の活性化のための「お土産プロジェクト」に取り組む。修学旅行先のお土産を供給している企業を調べ、その共通点や人気のあるお土産の条件などについてのレポートを修学旅行後提出する。その後、仮想会社を設立し、新商品を企画、市民への市場調査などを基に最終提案をまとめ、外部の人から擬似マネーを用いて評価を受ける。

このプログラムの取り組みは、明らかに職業的意義を踏み込んだものといえる。確かに実際の金銭取引は行われていないが、仮想であってもプログラムの運営次第で十分企業家能力教育の本質に迫る内容を持っているように思われる。

<私立城南静岡高等学校>

同校は2001年に文部科学省と総務省の打ち出した「次世代ITを活用した未来型教育研究開発授業」として、高校生が政策・運営するオンラインショッピングモール「学美舎」を立ち上げた。本来ITのオンライン環境に慣れることを目的としてスタートしたが、オンラインショッピングモールの運営を生徒に委ねることにより、ビジネスマナー、ホームページ制作、ビジネスへの関心、などを育成してきている。

この実践型授業では次のような力の育成が目指されている(城南静岡高等学校(2009))。

・情報処理力

検索エンジンの24時間稼働、商品カテゴリー、リンク構築、などの処理能力を育成する。

・交渉力

商品のラインアップは地元企業の協賛が不可欠である。「学美舎」という会社組織の一員として出店要請のための交渉を行い、コミュニケーション力やビジネスマナーを育成する。具体的には、仮想会社の役員として企業訪問や展示ブースでの説明等を行う。

・法務力

インターネット上の商取引は、サイトの利用契約が不可欠で、著作権法や個人情報保護法などを理解して対応する必要がある。

・発想力

静岡の店舗約90店が紹介されている「まなぐる」は生徒のアイデアに基づくものでアクセス数も増加を辿っている。

・デザイン力

魅力的なコンテンツやアクセスの容易さを維持するために、画像や映像加工の技術や、ウェブソフトも使いこなす必要がある。

・取材力

学美舎のサイトには、商品の紹介・販売ページのほか、ニュース・コラム・特集記事などが掲載され、そのために生徒が日常的に市内を取材する。

このシステムを24時間運営していくため、仮想的企業としての学美舎は外部のシステムプランナーと協力しながら運用している。また、仮想会社では社長・営業部長等役員を定め、総数約100人の生徒が種々の運営会議を取り仕切ると共に、出店企業を募るための説明会を開催する。出店企業数は約160社(2007年11月現在)だが、出店数の増加と商品販売額増加のために東京や札幌等への出張もある。

ウェブサイトは企業担当ごとに分かれた生徒が作成、種々の検討を重ねてホームページとして完成させ、アクセスの実績や商品の販売実績は仮想会社の決算報告会という形で出店企業等に説明している。

同校の取り組みは先端的ITを活用している点でも興味深いものがある。ただし、この仮想会社の収入は月会費(10,500円)のみで、初期費用と売り上げ手数料は無料である。運営コストとの関連で採算性を論ずるまでには達していない。学校および文部科学省からの補助金を加えて全体としての収支計算などを求めさせるなどを工夫すれば経営意識を高めることに繋がろう。ただ、実際に企業を訪問し、出店の協賛を得るなどの場を体験することによるビジネス感覚の養成や、決算報告会における説明等は高レベルで行われており、職業的意義を意識した取り組みといえることができる。

<私立品川女子学院>

品川女子学院に関してはインタビューをしていないが、同校のHP資料によると、女学校として大正14年に創立、その後品川中学・高等学校と改称し、1991年に現在の校名に変更、中・高一貫教育をスタートさせている。生徒の自主自立の精神を尊重するとの方針の下、2003年から始まった「28プロジェクト」によってこの教育方針を実践している。

「28プロジェクト」とは、責任を持って仕事にあたるようになると共に、女性として結婚や出産などの転機を迎える時期がほぼ28歳であることを意識して、28歳になったとき社会で活躍している女性を育てることを目的とするプロジェクトを指す。中学1年からの「ライフデザイン教育」ということでもある。

中等部では、学年別に次のテーマの下に体験学習が展開されている。

- 1年生：「地域を知る活動」
- 2年生：「日本を知る活動」
- 3年生：「世界を知る活動」

これに加えて社会見学も各教科ごとに生徒が選択して学習するほか、高等部が中心となり、起業体験プログラムとして現在名前が知られるようになった「白バラ祭」に向けて中等部も積極的に参加している。

例えば、2年生のあるクラスでは、日本全国の駅弁について調査発表しただけでなく、自分達で駅弁「千紫万紅」を企画、地元の弁当会社に製造を委託して品川駅で販売するところまで展開した。また、2008年には薬品会社と提携して眠気を覚ます薬の商品名やキャッチコピーおよびパッケージデザインなどを検討し、採用された事例もある。

高等部は中等部の活動を更に発展させる形でユニークな取り組みを行っている。

・企業とのコラボレーション

2004年総合的学習の時間にキャラクタービジネスの学習をしたことを契機として生徒自らサンリオに取材、生徒のアイデアによる「品女キティ」を開発、白バラ祭で発売し、その収益をカンボジアの学校建設のために寄付した。

2005年にPOKKAの社員に商品開発の話をしてもらった後、女子高生が飲みたい飲料の開発を味やパッケージデザインなどを調査した上で提案、POKKAと協同で「桃恋茶」を企画・開発した。

・起業体験プログラム

本プログラムは大変ユニークなもので、高等部の1～2年生が毎年白バラ祭を目標に、総合的学習や夏休みなどを利用してクラス単位で取り組む起業学習を内容としている。

この体験学習では、現実世界と同様の手続きで株式会社を設立登記する。また、事業計画を立て、提供する商品・サービスの内容、売り上げと各種費用の積算、利益処分計画、などを明確にしたうえで、商品や原材料仕入先と交渉し、投資家（卒業生によるベンチャーキャピタル）から必要資金を集めて株券を発行、経営戦略・広告なども生徒達が自分で検討、実施していく。白バラ祭終了後は決算と会社解散手続きまで行ってプロジェクトが終了する、というものである。

新学期の初めに、起業体験概要とテキストを起業経験者と一部教員が作成し、説明会を実施する。VCとなる卒業生への説明会の案内と運営、コンペ要領の作成と外部審査委員募集および説明会の運営も生徒が行う。

事業計画書はパワーポイントにより生徒が作成、審査会では卒業生である投資家がプロジェクトをチェックして、投資額を決定する。

これらによって会社設立が可能になり、現実と同様の手続きを経て設立登記が実行される。VCへの視察に加え、会計監査の役割と会計計算、企業倫理や株主総会のあり方などについてこの間専門家の意見を聞いて学習し、最後に配当とその処分についても生徒が検討する。

この起業体験プログラムは総合的学習の時間を割いて実施しているものとも思われなほど本格的で現実の世界とほとんど差がない状況を生徒が体験し、判断を行っている。このプロジェクトに割かれる時間は生徒の生活時間の少なからぬ割合を占めていると想定されるが、生徒は大変多忙な時間をむしろ充実したものと受け止め、かつ目的意識や学習意識が向上しているとの学校側の説明は、テレビ放映されたときの生徒達の積極的な態度を見ても十分納得できるものがある。ここでの体験学習はきわめて現実世界に近く、企業家教育として非常に高い水準にあるものと認められる。

以上、インタビュー調査の結果とホームページ等の資料による紹介をしたが、これらのほかに、柳沼（2007）にあるように、熊本県立球磨工業高等学校における「伝統建築コース」や、東京都立六郷工科高等学校における「デュアルシステム科」などはいずれも職業的意義の高いプログラムとして評価できる。

V. おわりに：企業家能力育成と地域

以上によって、企業家とイノベーション、企業家と企業家能力、さらに教育と企業家能力との連関について若干の考察と学校教育における取り組みを見てきた。現在

のように日々新たな技術とそれを担う企業が勃興し、既存の製品構造や産業組織が変わっていく時代であって、どの地域や国においても企業家の必要性が強く意識されている。そうした企業家を生み出す土壌や風土はどのようなものか、それらは果たして涵養可能であるか、は絶えず議論されてきている事柄である。しかしながら、可能性についてのみ論じているだけでは地域や経済の活性化はおぼつかない。企業家的能力を備えた人材はかつての日本や現在の日本にも存在しているし、これからそうした人材を増やす努力を欠かすことはできない。

学校教育という枠組みの中で真に有効な取り組みは何か、吉安（2004）が指摘するように、企業家教育を学校教育に取り入れることに対して、「お金や企業経営に関する教育が、営利至上主義や企業の競争原理を持ち込むものとして意識的に避けられてきた」経緯もある。そのような中で改めて企業家能力を育成していこうとするとき、共通の公式があるとは思えないが、小学校・中学校・高等学校それぞれの段階で既にいくつもの事例が存在することも眼に見てきた通りである。

これらを大別すれば、以下のように分けられる。

- ・ 現実世界に限りなく近く「外的起業家教育」ないし「真に」企業家教育に取り組んでいる事例
京都市立小野郷中学校、京都市立伏見工業高等学校、私立品川女子高等学校
- ・ 職業的意義の高い教育を志向しているが「外的起業家教育」の手前にある事例
山口市立湯田中学校、私立城南静岡高等学校
- ・ 職業的意義というより市民的意義の高い教育又は「内的起業家教育」の事例
京都市立福西小学校、いづな学園グリーンヒルズ小学校、山口大学教育学部附属中学校

これらのうち、企業家教育と職業的意義の高い教育の中は、より強いものとそうでないもの、と細分類することができるかもしれない。また、職業的意義の高い教育の一部と市民的意義を指向する教育の場合は、フィンランドにおける「内的起業家教育」、と言い換えることも可能である。

このような整理が可能であれば、日本の学校教育における企業家教育のパターンをある程度整理することが可能となり、それによって達成度を評価することも可能に

なる。この点については今後の課題である。

また、こうした事例の多くが、地域の企業との連携を働かせながら取り組んでおり、そこに地域と学校、子ども達と地域文化や産業のあり方に関して新たな開かれた教育の可能性を垣間見ることは可能である。

それでも、本田由紀（2009）も言うように、職業的意義を求める教育を根本にすえることは日本において実現していないというべきであろう。フィンランドやスコットランドの事例を待つまでもなく、企業家的な精神と能力は小さなときからの地域的あるいは文化的環境や教育などによって大きな影響を受けることも間違いない。D.Throsby（2001）が文化資本（Cultural Capital）の重要な要素と見たように、特定の集団や地域に固有の信念・慣習・価値観が新しい仕事やイノベーションを生み出す源になる可能性がある。企業家能力教育はこの文化資本を形成する基盤の1つとして位置付けられるのである。外国の事例から見えてくることは、学校教育の中においても、本当らしさではなく、本当に何かの活動に取り組む、その成果が外部の経済や市場で仮想的なものではない形で評価されなければいけない、ということである。従って、真の「外的起業家教育」は、それ自体が地域における経済循環を構成する有力な担い手となりうるのである。この点に関して言うと、日本の事例のほとんどが、真の取り組みという段階に至っていないといわざるを得ないのが現実である。

本稿においては、大学における企業家能力教育に関して触れるところが無かった。初等教育から中等教育の段階で「内的」企業家能力が育成されてきているとすれば、大学で行われるべきは「外的」企業化能力の育成ということになるだろう。法政大学における「社会貢献・課題解決型教育」、東海大学における「ル・マンプロジェクト」、京都造形芸術大学における「ウルトラファクトリー」などは、本当に学生が自ら企画・製作し、クライアントがきちんと評価を下すプロジェクトであり、職業的意義の高い教育であることは認められるものの、外的企業家能力教育として十全であるか、と問われれば、まだ不十分ということになろう。大学における企業家教育とその評価については今後の課題として改めて取り組みたい。

参考文献

- W.J.Baumol (1968), "Entrepreneurship in Economic Theory" *American Economic Review, Papers and Proceedings* 58, pp64-71
- R.Cantillon (1755), "Essai Sur la Nature du Commerce en General 1931 edition Macmillan
- M.Casson (2003), *The Entrepreneur: An Economic Theory* Edward Elgar
- J.Dewey (1915), *The School and Society* The University of Chicago Press (宮原誠一訳 (1967)「学校と社会」岩波文庫)
(学校法人) いいづな学園 (2009)「平成 21 年度学校案内」
- D.Greenberg (2006), *Free at Last* Sudberry Valley School Press (大沼安史訳「世界一素敵な学校」緑風出版 (1996 年、2006 年))
- D.Greenberg (2000), *A Clearer View New Insights into Sudberry School Model* (大沼安史訳「自由な学びが見えてきた」緑風出版 (2007 年))
- C.Greenhalgh, M.Rogers (2009), *Innovation, Intellectual Property, and Economic Growth* Princeton U.P.
- C.Hampden-Turner (2009), *Teaching Innovation and Entrepreneurship* Cambridge U.P.
- R.D.Hirsch et al.(2010), *Entrepreneurship* McGraw Hill International Edition
- 本田由紀 (2005)「若者と仕事：「学校経由の就職」を超えて」東京大学出版会
- 本田由紀 (2009)「教育の職業的意義」ちくま新書
- K.Ibata-Arens (2005), *Innovation and Entrepreneurship in Japan* Cambridge U.P.
- 伊丹敬之 (2009)「イノベーションを興す」日本経済新聞社
- 川崎一彦 (2005)「福祉と経済を両立させる知業時代の教育システム」(庄井良信、中島博「フィンランドに学ぶ教育と学力」明石書店 (2005 年) 所収)
- I.Kirzner(1992), *The Meaning of Market Processes : Essays in the Development of Modern Austrian Economics* Routledge
- 清成忠男 (1993), 「スモールサイジングの時代」日本経済評論社
- H.Laudström, M.Benner (2010), "Entrepreneurship research: a history of scholarly migration" in H.Laudström & F.Lohrke(eds.) (2010), *Historical Foundatious of Entrepreneurship Research* Edward Elgar
- H.Leibenstein (1968), "Entrepreneurship and Development" *American Economic Review* 58 pp72-83
- 森嶋通夫 (1999)「なぜ日本は没落するか」岩波書店 (2010 年岩波現代文庫)
- V.Pareto (1916), *Trattato Sociologia Generale (The Mind and Society (1935)* Jonathan Cape)
- S.C.Parker (2009), *The Economics of Entrepreneurship* Cambridge U.P.
- C.M.Reinhart, K.S.Rogoff (2009), *This Time is Different:Eight Centuries of Financial Folly* Princeton U.P.
- J.B.Say (1828), *Cour Complet d' Economie Politique Practique* Paris
- G.L.S.Shackle (1986), "Markets, Entrepreneurs and Liberty" in *History of Economic Thought Newsletter* No.36
- 私立城南静岡高等学校 (2009)「スクールガイド」
- 私立品川女子学院ホームページ (2010)
- J.A.Schumpeter (1934), *The Theory of Economic Development* Harvard U.P.
- 杉本厚夫、高城秀明、水山光春 (2008)「教育の 3C 時代：イギリスに学ぶ教養・キャリア・シティズンシップ教育」世界思想社
- G.M.P.Swann (2009), *The Economics of Innovation* Edward Elgar
- 高城秀明 (2004)「『企業化をモデルとした創造性と社会性を伸ばす社会体験型教材の開発』のための海外事例調査研究」
- 遠山哲央 (2008)「北欧教育の秘密」つけ書房新社
- D.Throsby (2001), *Economics and Culture* Cambridge U.P. (中谷武雄他訳 (2002)「文化経済学入門」日本経済新聞社)
- 柳沼寿 (2007)「地域社会における技能習得と教育の職業的意義」法政大学経営学部「経営志林」第 44 巻第 1 号
- 山口大学教育学部附属山口中学校 (2008)「平成 20 年度山口大学附属山口中学校入学生 総合的な学習の時間について」
- 湯元健治、佐藤吉宗 (2010)「スウェーデン・パラドックス」日本経済新聞出版社
- 吉安司 (2004)「『起業家教育』を取り入れた中学校総合的な学習の時間に関する研究」山口市立湯田中学校
- 弓野憲一 (2005)「世界の創造性教育」ナカニシヤ出版